

## ケインズ後のマルクス経済学<sup>(1)</sup>

八 木 紀 一 郎

### 目 次

- I マルクス経済学のケインズ以前
- II ケインズとマルクスの二つのリンク
  - A. 再生産表式と所得決定理論
  - B.  $W-G-W$  と  $G-W-G'$
- III 「マルクス主義のリカードの基礎」
- IV 理論の立体構造の回復のために

### I マルクス経済学のケインズ以前

『一般理論』刊行直前のバーナード・ショー宛の手紙<sup>(2)</sup>にみられるように、ケインズは彼の理論がマルクス主義（直接には経済学の領域においてであるが）の理論的基礎を破壊するものだと考えていた。数年後に彼の弟子ジョン・ロビンソンは、マルクス経済学との対話をよびかける論文<sup>(3)</sup>を精力的に発表しはじめた。それから、およそ半世紀が経過したが、事態はどの

---

(1) 本稿の構想は、久留島教授を中心にした研究会（土地制度史学会岡山研究会）での1985年春の研究報告のさいに得られた。その翌年、本稿は、「所有理論研究会」（事務局：京都大学経済学部八木研究室）のワーキング・ペーパーとなって限定されたサークルの中で討論に供された。今回の公表にあたっては、脚注の整備等のミニマムな修正をおこなった。

(2) 後出。この書簡は、すでにR. F. ハロッドの『ケインズ伝』（1951年原著：東洋経済新報社版、塩野谷九十九訳1954-56年旧版、1967年改訳版）に紹介されているが、もちろん、最近の『全集』にも入っている。

ように進行したであろうか。マルクス経済学者たちはケインズの挑戦に答えたであろうか、またロビンソンのような好意的なケインジアンとの対話から収穫を得たであろうか。

マルクス経済学の『原論』あるいは『原理論』と題されるような著述をみるかぎり、回答は否定的である。これらの著述は、マルクス経済学の理論の基幹部分を構成するものと考えられるが、そこには批判にせよ摂取にせよ、ケインズと彼の理論をめぐる論争はその影すら見られない。ケインズ革命の嵐は、マルクス経済学の世界にはとどかなかったようである。個々の学者をとってみれば、ケインジアン方向に進んだ人もいるし、現状分析や政策論の次元ではケインズを重視する人も存在する。しかし、マルクス経済学者が彼らの理論の本体と考えている部分には、ケインズ理論は何らのインパクトも及ぼさなかった。

こうした事態には、理論をとりまく政治的状況や制度的条件にかかわる多くの説明が考えられよう。彼らがケインジアンに出会わなかったわけではない。1950年代にはマルクス経済学者たちもケインズ批判<sup>(4)</sup>に熱心であった

(3) Joan Robinson, "Marx on Unemployment", *Economic Journal*, Sept., 1941; *An Essay on Marxian Economics*, 1942 (戸田武雄・赤谷良雄訳『マルクス経済学』有斐閣, 1951年) ; "Marx and Keynes", *Critica Economica*, 1948 (都留重人・伊東光晴訳『マルクス主義経済学の検討』紀伊国屋書店, 1956年所収), 他。

(4) 1950年代には、マーシャル・プラン等の復興政策と結びついたケインジアン政策の批判が熱心におこなわれた。その頃までの文献を集めたものが玉井龍象訳編『ケインズ経済学批判』日本評論社, 1957年である。しかし、宮崎義一『近代経済学の史的展開』有斐閣, 1967年, 290ページが紹介するJ. イートンの自己批判のように理論的対質ぬきの政治主義的批判は、はやくも50年代末には自壊せざるをえなかった。

わが国でのマルクス経済学者によるケインズの批判的摂取の成果としては、川合一郎「ケインズ体系について」『経済学雑誌』(大阪市大) 30-6 (1954) と置塩信雄・新野幸次郎『ケインズ経済学』三一書房, 1957年が念頭に浮かぶが、蓄積基金の積立と投下の関係の問題にした富塚良三氏の『恐慌論研究』(未来社, 1962年)の背後にもそれがあるかもしれない。また、吉村達次「ケインズにおける投資概念の解体」『経済論叢』(京都大学) 79-1 (1957年)も興味深い批判の試みである。しかし、ケインズの背後にある論争をも含めての本格的摂取は、玉垣良典『景気循環の機構分析』(岩波書店, 1985年)

し、大学でケインジアンと同僚であることも多かったはずである。しかし、彼らは、理論の世界で内発的にケインズに出会うことはなかったのである。あるマルクス経済学者は、ケインズをとりあげる場合は『原論』ではなく、せいぜい初級のテキストで次のようにふれば十分だと考えた：「ケインズの経済学は、原理を基礎に資本主義を客観的に分析するものではなく、資本主義のための実際的主張にすぎない。」<sup>(5)</sup>ケインズがマルクスをアンダー・グラウンドの世界に落としたように、マルクス経済学者たちもケインズを理論家の世界から追放したのである。

こうした態度を規定したものは、彼らの独特の理論観であった。彼らにとっては、経済の諸現象は、『資本論』のように単純な概念から複雑なものへと展開されねばならず、特に価値論が経済学の基礎でなければならぬのであった。このような理論観からすれば、限界効用理論や一般均衡論、あるいはスラフファ理論の方がケインズ理論よりもヨリ理論らしいのであり、ケインズの方は財政論や金融論の次元で個別にとりあげればよいということになるのである。

---

によってようやく達成されたように思える。

西欧マルクス経済学の動向としては、Uwe Traberの次のような観察がある：「左翼は近年、ケインズへの愛情を抱くようになった。ケインズは公認の経済学からは死せる犬として扱われているが、在野の政治経済学は彼の理論のもとにたちもどろろとしている。金利生活者を安楽死させて資本主義を浄化しようとした理論家は、もはや公認の政策助言に追いまわされることはない。他方、マルクス主義経済学者たちは、ケインズとの対質にますます熱心となり、彼の著作のブルジョア急進主義的解釈と討論を続けている。」“Monetäre und reproduktive Akkumulation-Anmerkungen zu Hyman P. Minsky”, *Prokla*, 57(1984, Dez.), S. 99.

- (5) 日高晋『経済学』岩波全書、1974年、226ページ。日高氏は宇野学派の理論家であるが、非宇野学派の場合でも、事態は同様であろう。なお、最近刊行されたばかりの平井規之・北川和彦・滝田和夫『経済原論』（有斐閣、1987年）は、独占価格論、カレンツキの分配論、ケインジアン・ポリシー論を大胆にとりいれたマルクス経済学原論である。基礎となるマルクス経済学理論との連関等の説明においては十分とはいえないが、初級教科書としては致し方ないであろう。

私は、このような理論観、またそれに立った体系的な著述や講義の価値を否定するものではない。とくに教育的な観点からする価値は他にかえがたいと思う。しかし、そうした体系においては、ことばに制約された叙述の順序と経済のメカニズムにおける立体的連関との間の緊張に十分な注意が払われるべきである。私は、マルクスは資本主義の経済現象に対する批判的理解＝解釈を与えることには成功したが、その運動メカニズムに対しては、彼の与えたものは枠組みにすぎないと考えている。メカニズムの理解をぬきに本質を論じるのは、教義学というべきであるが、理論の発展を課題とすればケインズのような理論こそが真剣な考慮に値するのである。

この小論では、私は素材においても結論においても、自分のオリジナリティを主張しようとは思わない。むしろ、マルクスを通じて経済学を学んだ一研究者として、現在の段階で客観的に存在する課題を指摘しようとするだけである。

## Ⅱ ケインズとマルクスの二つのリンク

周知のようにケインズとマルクスは、政治的立場においても知的バックグラウンドにおいてもかなり異質の存在であった。しかし、経済思想の歴史において興味をよびおこすのは、一見異質の立場から出発した理論家が共通の理論的認識にいたることがしばしばあることである。

ケインズとマルクスの関係を考える場合にも、そうした意味で議論の手掛りとなりそうなエピソードが二つ存在する。一つは、ポーランド出身の経済学者カレツキが、ケインズから独立に、マルクス経済学の再生産論をベースとして有効需要論を引き出したことであり、いま一つは、『一般理論』を執筆していた時期のケインズが彼の主題を提示するために、マルクスの  $W-G-W$  と  $G-W-G'$  の対照を利用しようとしたことである。前者はケインズの死後にジョン・ロビンソンなどを通じて知られるようになったが、後者が

知られるようになったのはさらに遅く、『ケインズ全集』のXXIX巻でその草稿が公表された1979年になってである。理論的にいえば、前者はマクロの所得決定論におけるケインズとマルクスの関係、後者は‘貨幣的生産の理論’におけるケインズとマルクスの関係を考察するのに役立つであろう。

#### A) 再生産表式論と所得決定理論

いま私達が関心をもっている問題にかんするかぎりでは、カレツキの見解は1933年のポーランド語の論文<sup>(6)</sup>にすでに簡潔に記述されているが、マルクス再生産論と関連を明示したのは1935年の論文<sup>(7)</sup>であろう。これをもとにした1954年の『経済変動の理論』新評論の第3章「利潤の決定要因」を利用してこれをみていこう。

そこではカレツキは封鎖経済における粗国民生産物についてのバランス・シート

$$\text{粗利潤} + \text{賃金および給料} = \text{粗投資} + \text{資本家消費} + \text{労働者消費}$$

から出発し、労働者は貯蓄しないとして、次の等式を引き出す。

$$\text{粗利潤} = \text{粗投資} + \text{資本家消費}$$

(6) Michal Kalecki, *Proba Teorij Konjunktury*, Warszawa, 1933 (英訳からの重訳「景気循環理論概説」浅田統一郎・間宮陽介訳『カレツキ 資本主義経済の動態』日本経済評論社, 1985年所収)。

(7) Kalecki, "Essai d'une théorie du mouvement cyclique des affaires", *Revue d'économie Politique*, Mars-Avril 1935 ; "A Macrodynamic Theory of Business Cycles", *Econometrica*, July 1935. これは、1939年の *Essays in the Theory of Economic Fluctuation*, London, 1939 (増田操訳『ケインズ雇傭と賃金理論の研究』戦争文化研究所, 1944年) の第2章, 1954年の *Theory of Economic Dynamics, An Essay on Cyclical and Long-Run Changes in Capitalist Economy*, London, 1954 (宮崎義一・伊東光晴訳『経済変動の理論』日本評論社, 1958年, 改訂版1967年) の第3章の母体である。

問題は、この等式の意味である。それをある期間の利潤が資本家消費と投資を決定すると読むか、あるいは、反対に資本家消費と投資が利潤を決定すると読むかである。カレツキは次のように答える。

「この問いに対する解答は、これらの項目のうち、どれが、資本家の決意によって直接的に決定されているかにかかっている。ところで、資本家は、ある期間におけるみずからの消費と投資を前期間より増加させようと決意することはできても、利潤を増加させようと決意することはできないことは明らかである。したがって、利潤を決定するものは、資本家の投資決意および消費決意であって、その逆ではない。」<sup>(8)</sup>

カレツキはこの核心的命題の射程をさぐるために、マルクスの「再生産表式」にそれをあてはめている。ただし、複雑化をさけるために、原料部分を捨象し、投資財を生産する第Ⅰ部門、資本家用消費財を生産する第Ⅱ部門、労働者用消費財を生産する第Ⅲ部門からなるものとされている。そこでは、労働者は貯蓄しないことから、粗利潤（純利潤＋減価償却）は第Ⅰ部門と第Ⅱ部門の生産物の価値の総計に等しくなる。つまりマルクスの記号であらわせれば、第三部門のバランス  $v_1 + v_2 + v_3 = c_3 + v_3 + m_3$  より、 $v_1 + v_2 = c_3 + m_3$ 。よって、 $m_1 + m_2 + m_3 + c_1 + c_2 + c_3 = c_1 + v_1 + m_1 + c_2 + v_2 + m_2$ 。したがって、「もし全部門にわたって利潤と賃金の間の分配がきまっていると、第Ⅰ部門と第Ⅱ部門の生産は第Ⅲ部門の生産をも決定するであろう。第Ⅲ部門の生産は、この部門の生産から得られる利潤〔粗利潤〕が第Ⅰ部門と第Ⅱ部門の賃金に等しくなる点まで拡張されるであろう。」<sup>(9)</sup>

再生産表式にカレツキは部門連関とともに分配の連関をみているのであり、それによって先の洞察に肉付けをほどこそうというのである。「このように資本家消費と投資は、〈分配要因〉をあわせもちいると、労働者消費を決

(8) 宮崎・伊東訳『経済変動の理論』46ページ。

(9) 同前 47ページ。

定し、したがって、また、国民産出量と雇用量を決定する。国民産出量は、そのうちから〈分配要因〉にしたがって決定される利潤が、資本家消費と投資の合計に等しくなる点まで、拡張されるであろう。』<sup>(10)</sup>

だが、このリンクは、マルクス経済学者を刺激するというよりは安堵させたように思える。再生産論の中に有効需要論が含まれており、基本的なものは資本家の投資決意だというのは、彼らの表象に逆らうものではなかったからである。しかし、彼らに問うべきことは再生産論のなかにこのように含まれているものを彼らは何故引き出しえなかったのかということである。マルクス経済学者の通常理解は、『資本論』第Ⅰ巻蓄積論にしたがって、利潤（剰余価値）→投資（蓄積）という枠にしばられたものであるが、カレツキの意義は、それを資本家にとって決定可能な変数はどちらかという視点から逆転したところにあるのである。

資本の現実的蓄積がおこなわれるためには、生産がおこなわれていなければならない。こういう論理は、蓄積を物的生産＝供給の側からみたものである。特に蓄積を生産物の配分とみなすとすれば、それ以外ではありえない。それに対して、カレツキが提起したのは、資本主義生産における決定の関連であり需要側の論理である。それはまだ現実の蓄積ではない。余剰能力が存在しないとすれば、それは価格騰貴をひきおこすだけである。

しかし、資本主義的生産の特徴は、蓄積や分配が直接生産物の社会的配分としておこなわれるのではないということである。それは、市場を介して決定されるのであり、そこで意味をもつのは貨幣に体现される有効需要である。時間的ラグを捨象してよしとすれば、物的供給はそれについてくるのである。個別の資本家にとって決定可能なのは、彼がどれだけの消費および投

---

(10) 同前 48ページ。もし、全部門にわたって賃金 ( $v_1$ ) に対する粗利潤 ( $c_1+m_1$ ) の割合が一定 ( $e$ ) であるとする。その場合、粗投資+資本家消費を  $B$  であらわすと、 $B = (1+e) \cdot (v_1+v_2)$  であるから、労働者消費は  $B/e$ 、国民産出量は  $(1+1/e)B$  となり、それに対応して雇用量が決定する。

資をおこなうかであって、どれだけの生産をおこなうか、あるいはどれだけの価格で商品売ることができるかは市場次第なのである。

マルクス経済学者がカレツキの逆転に同意するには、いま一つの疑問を克服しなければならない。それは、資本家は貨幣なしには消費／投資を決定することはできないだろう、であるとすれば、剰余価値の生産・獲得がやはり先行する以外にはないのではないか、という疑問である。それに対しては、貨幣は商品生産から生まれたものではあるが、それから自立する存在だというマルクス貨幣論の基本観点を想起すべきである。貨幣の蓄積は実物資本の蓄積とは分離しうるし、また商品流通から遊離した貨幣の流通・収縮が存在するからである。投資はそれに対応する利潤＝貯蓄をどこかにうみだすのであり、こうした貨幣的連関の中で「投資はそれ自身のための資金を調達する」<sup>(11)</sup>のである。

このようにみえてくると、マルクス経済学者の蓄積論の表象を支配している剰余価値の生産→投資（蓄積）という論理は、現実の決定過程ではなく、ヨリ基底の関連を示すものだといわなければならない。絶対的剰余価値にせよ相対的剰余価値にせよ、『資本論』第Ⅰ巻のように、剰余労働時間を増大させることによって剰余価値を増加させうるのは、社会の生産過程を総体としてみたからであり、それに対応する総資本ともいうべき現実的主体が存在しない以上は、そうした論理は利潤決定のメカニズムというよりは、それが実現する場としての、資本家階級と労働者階級という二階級の力関係を構造的に表示したものとみるべきである。つまり、カレツキの仕事は、『資本論』の

---

(11) 同前 51ページ。具体的にはカレツキは次のように説明する。「いまもしある資本家がみずからの投資を増大するにあたって、自分の流動的な予備金を用いたとしよう。他の資本家の利潤はそれだけ増大し、投資された流動的な予備金は後者の手にはいるだろう。もしも、追加投資が銀行信用によってまかなわれるならば、この投資額の支出は、同額の銀行預金として蓄積される利潤からの貯蓄を生み出すであろう。かくて、投資をおこなった資本家は、同額の社債を発行し、銀行信用を返済することの可能性を発見するであろう。」



立体的把握に貢献したはずなのであるが、マルクス経済学者の多くはそれをみすごしたのである。

## B) $W-G-W$ と $G-W-G$

第二のエピソードも、先のそれと同じく、奇しくも1933年におこっている。ケインズはこの年にプランを何度かたてながら『一般理論』の執筆にとりかかっているが、そこでは古典派とは異なる彼の理論対象をデッサンする序論的な章をいくつか設ける予定になっていた。

それによれば、古典派の想定する経済は、生産諸要素がその協同の生産物を合意によって取り決められた比率にしたがってわけあう共同体の経済（「協同的経済」co-operative economy）と実質的にかかわらないのであり、現実に照応していない。古典派においては、企業家という一階級が生産の主体となり貨幣経済を営んではいるが、生産諸要素の経常収入の全てが経常的な生産物の購買に支出されることになっており、せいぜい「中立的企業家経済」neutral entrepreneur economyとでもいうべきものにすぎない。そこには、生産要素の貨幣収入の交換価値が「協同経済」における実物的比率（実質賃金）に等しくなるメカニズムが存在するのである。しかし、現実の経済にはそうしたメカニズムは存在せず、生産はそうした要素収入の実質価値への考慮によってではなく、生産物の販売によって獲得される貨幣額が生産を行わない場合の貨幣額を上回るという期待によって開始されるのであって、これが本来のヨリ一般的な「企業家経済」（協同経済＝「実質賃金経済」に対して「貨幣賃金経済」とも呼んでいる）である。

こうしたコンテキストの中で、古典派の中に蔵される「協同経済」とケインズが『一般理論』の対象として択んだ「企業家経済」の対照を適切に表現しているものとして彼の目にとまったものがマルクスの $W-G-W'$ と $G-W-G'$ の対比であった。

「古典派理論は企業家が生産過程をスタートさせるのは、彼の手に入ると期待される生産物単位の価値量によると想定している。つまり、ヨリ多くの生産物が獲得できるという見込〔 $W-G-W'$ 〕が彼に雇用を増大させる誘因を与えるのである。しかし、企業家経済のもとでは、これはビジネス計算の性格についての誤った分析である。企業家は、生産物の量ではなく、彼の入手する貨幣額に関心をもつのである。したがって、彼はたとえ利潤が代表する生産物が以前より少ない量になろうとも、貨幣利潤を増大させる見込〔 $G-W-G'$ 〕があれば生産を拡大するであろう。」<sup>(12)</sup>

これは、貨幣が流通手段でしかない古典派理論に対して、流通から自立化し、価値保蔵手段でも資本でもありうる貨幣によって生産が営まれる経済を対象として、理論を構想しようということである。草稿のケインズはこうした対比のもとで、古典派理論のもとでは生産要素報酬が供給費用に等しい需要を創出する（セイ法則）が妥当するが、「企業家経済」のもとでは、変動費用を販売収益が上回る見込によって左右される支出がそれに対応する収入をうみだす（有効需要の原理）のである、と主張している。「企業家」の選択は生産部門の選択である以前に、そもそも生産過程に貨幣を投じるかどうかであるから、「企業家経済」においては、「有効需要」の変動こそがその特徴になるだろう。

生産を支配する  $G-W-G'$  というこの草稿のアイデアは、「有効需要論」が消費関数論、流動性選好利子論、資本の限界効率論といった諸要素に分解されている『一般理論』の記述に比べると、資本主義的生産のまとまったヴィジョンを与えるように思える。しかし、それをケインズは放棄した。何故だろうか。

この疑問の答えは、ケインズがこの草稿で表明しているマルクスに対するコメントを注意深く読むことでみえてくる。彼はマルクスの二つの範式の対

---

(12) *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol. 29, *The General Theory and After*, A Supplement, Macmillan : London, 1979, p. 82.

比を適切とみているが、マルクスがこの範式を用いたやり方は「きわめて非論理的」であったという。そして大要次のような注をつけている。

……Gに対するG'の超過分はマルクスの剰余価値である。資本主義の搾取的性格を信じる人々は、こうした $G' > G$ を主張するが、デフレや過少雇用への内在的傾向を信じるホブソンやダグラス少佐のような人々は、逆に $G > G'$ を主張する。マルクスは、こうした超過の持続が、恐慌によって中断され、その時期には $G > G'$ という状態になるとみる点で中庸の真理に近づいている。私の議論は、 $G = G'$ が常に成り立つと信じる古典派は放置して、少なくとも経済学における異端のこの両極を和解させるのに役立つだろう。<sup>(13)</sup>

これからわかることは、ケインズは $G' > G$ を彼の『貨幣論』における動態論あるいは不均衡論の延長で把握していたということである。『貨幣論』においては、剰余価値つまり利潤は不均衡の産物であった。したがって、ケインズが「非論理的」とみたのは、 $G' > G$ によって古典派の均衡論をせきかく否定しながら、労働力商品論によって剰余価値の安定的・社会的成立を論じて支離滅裂になっているということであろう。その点では、たしかにケインズの側にマルクスについての誤解が存在する。<sup>(14)</sup>しかし、この点についていえば、マルクスの賃金＝労働力の価格論は、利潤理論構築のための不可欠な概念形式を与えているとはいえ、搾取が価値として実現するメカニズムを十分に論証しているとはいえない、と私は考えている。

1933年草稿のケインズは、このように不均衡論の立場にたってマルクスを中途半端とみた。しかし、ケインズ自身も、「有効需要」の全社会的連関を論述する際には、『貨幣論』の不均衡の構図を放棄したのである。それでも、最

(13) *ibid.*

(14) こうしたケインズの誤解は、彼にこの範式を教えたH. L. McCracken, *Value Theory and Business Cycles*, New York 1933にも原因があらう。そのマルクスについての章は、価値論と景気変動を表面的に結びつけたものにすぎなかった。

近の『貨幣論』復興にみられるように、不均衡論的な視点から資本理論と有効需要論を結びつけるのは、有望な方向であるかもしれない。

### Ⅲ 「マルクス主義のリカード的基礎」

こうした二つのリンクの存在にもかかわらず、ケインズは『一般理論』の刊行直前にバーナード・ショー宛の手紙に次のように書いた。

「私は、世界の人々の経済問題に対する考え方を今後十年間のうちに大きく変革するであろうとみずから信じる経済理論に関する書物を書いています。私の新しい理論が、政治と感情と十分に同化され混ぜ合わされたとき、行動と事態に及ぼすその効果が最後どのような結果を生むか、私はいま予見することはできません。しかし、大きな変化がおこるでしょう。マルクス主義のリカード的基礎は打ちこわされるでしょう。」<sup>(15)</sup>

マルクス経済学者たちは、「マルクス主義のリカード的基礎」というような表現をみると労働価値論を想像しがちであるが、ここで意味されているのは、むしろ「セイ法則」であろう。ケインズが打倒しようとしていたのは、貨幣が経済に攪乱を与えず、供給のみずから需要を創出する「セイ法則」が成立するという古典派の理論的想定であった。しかし、スミスやリカードの叙述に明らかなように、労働価値説の基礎表象が、一国の年々の生産物が一国の年々の労働に対応するところに求められることを想起すれば、労働価値論が経済をこうした年々の生産→交換→消費のフローにおいて捉える古典派的表象に結びつきやすいことは容易にみてとれる。マルクスとケインズを繋ぐ二つのリンクの検討においてすでに指摘したように、『資本論』は生産・供給の側から経済現象を順序づけて説明しているため、現実の運動を説

(15) JMK, vol. 13, The General Theory and After, Part 1, Preparation, 1973, p.493. ハロッド『ケインズ伝』下, 513ページ。

明すべき需要的関連はそれを逆転して読まなければ出てこない。そして、その逆転における戦略的高地は、貨幣および貨幣資本の把握にあるのである。したがって、古典派にこびを呈するスタイルを真にうけて、マルクスを古典派経済学の完成者と考えるならば、マルクス経済学は古典派<sup>(16)</sup>とともにケインズの批判を甘受しなくてはならない。それは、蓄積をテキストどおりに（既に生産された）剰余価値の消費と蓄積への分割として把握し、再生産表式論において素材の連関を面的に重視する場合には、特にロビンソンが指摘する<sup>(17)</sup>ように、「有効需要」はまったく問題ではなくなってしまからである。

『一般理論』執筆後の反省をこめた論文でケインズは、古典派理論の問題点が富＝財産の問題であることを指摘している：

「[予見しえない未来への関心によって影響をうける最重要なものの一つは、富を蓄積・維持しようとする人間活動である。]この理論〔古典派の理論〕は経済財が生産されてから短期間内にならず消費される世界においては非常にうまくあてはまる。しかし、もし無期限に延期された未来にたいする富の蓄積が重要な要素である世界に、この理論が適用されなければならぬとしたら、相当の修正を加えなければならないとわたくしは思う。そしてかかる富の蓄積により演じられる役割が拡がれば拡がるほど修正は一層根本的なものとなる。」<sup>(18)</sup>

(16) R. L. ミークのケインズ論難（「経済思想史におけるケインズの位置」〔1950-51〕水田洋・永井義雄訳『古典政治経済学と資本主義』ミネルヴァ書房、1959年所収）以来、経済学史家は、「古典派」の標識を「セイ法則」におくケインズのやり方を非難することが多い。それには、それなりにきくべきことは多いのだが、彼らの主張にはしばしば古典派びいきのバイアスがみられる。ケインズ革命が古典派復興と解釈され、ポスト・ケインジアンがネオ・リカードィアン（スラフフィアン）になる奇妙な成り行きは、マルクス経済学者に古典派→マルクスというコースでかまわないという安心感を与えてしまった。

(17) 都留・伊東訳『マルクス主義経済学の検討』紀伊国屋書店、52ページ。

(18) “The General Theory of Unemployment”, *Quarterly Journal of Economics*, Feb. 1937（セイモア・E・ハリス編、日本銀行調査局訳『新しい経済学』東洋経済、1950年第一分冊に邦訳がある）、213ページ。

ケインズが貨幣的要素が生産に影響することを理論化しようとしたのも、それが富の蓄積のブルジョワ的形態であるからに他ならなかった。いいかえるなら、ケインズ理論は古典派のフローの理論に対して、蓄積されたストックが私有財産の形をとることによって不安定な状態にある経済を論じようとしたものである。カレツキにおいては、こうしたブルジョア文明批判の色彩は希薄である。しかし、投資は有効需要になるとともに、資本設備の増加となって企業経済のデッド・ストックになり恐慌をうみだすという彼の議論（投資の二重性）<sup>(19)</sup>は、こうした視点を企業の固定資本にもちこんだものとも解釈できよう。いいかえるならば、Money does matter ! というのは、Property does matter ! の一面におけるあらわれというべきなのである。〈資本〉は自己運動する価値  $G-W-G'$  が、各種の事業資産（ストック）を包摂した形態であるから、資本主義的生産の理論は、当然そうした要素をもたなければならぬ。そのために、ケインズ革命の摂取が必要なのである。

#### IV 理論の立体構造の回復のために

マルクスの理論が本来立体的なものであったことは、彼の〈資本〉の概念において明白である。周知のように、彼は〈資本〉を 1)  $G-W-G'$  増殖する価値、2) 生産＝再生産される生産的資本、3) 基礎における本源的蓄積（無産の労働者の蓄積）の三契機において考察しようとした。<sup>(20)</sup> この三契機は一つの総体を形造る。第一の契機→第二の契機→第三の契機。そして、第三の契機は、それ自体として前二者の総合であるから、過去の事件ではなく、現在において再生産される事態である。それは、第一、第二の契機をも根底

(19) 『ケインズ雇傭と賃金理論の研究』128ページ。また、『経済変動の理論』148ページも参照せよ。

(20) マルクス『経済学批判要綱』高木幸二郎監訳、大月書店、1959年、第二分冊、226ページ。

において支配しているのであって、この点の認識はケインズにおいては意識的にか無意識的にかあいまいにされている。他方、現実の経済過程においては、基礎における階級関係—搾取関係も、こうした〈資本〉の運動（第一・第二の契機に表示される）を媒介にして遂行されているのである。

資本概念に含まれるこうした循環あるいは相互規定の関係を、経済の蓄積過程の中に置くと、フローがストックを形成し、ストックがフローをうみだすという循環になる。生産が所有を規定し、所有が生産を逆に規定するということである。したがって、生産的ストックにせよ、不生産的なストックにせよ、蓄積され私的所有権によって永遠化された資産が、生産過程の開始および遂行にとっての経済的・技術的条件となるということが問題なのであり、こうした立体性をそなえなければ資本主義の「運動法則の解明」もできるはずがない。

ケインズ革命以後のマルクス経済学、あるいは資本主義経済の *modus operandi* の解明という課題に挑むマルクス経済学を構想する時、私にとって、こうした視点から最重要と考えられるのは、次の三点である。

1. その第一は、〈資本〉を、あるいはその人格化としての資本家を、私的所有、あるいは所有者として、その不生産的性格とともに認識すべきだということである。〈資本〉は、生産過程を組織する手段であると同時に、生産過程の成果を領有する所有者的総括の手段でもある。資本の概念の第一契機  $G-W-G'$  は、それ自体としては何ら生産的な運動ではなく、それが生産を包摂した時点においても、生産は単に *make money* のための手段にすぎない。したがって、それはとにかく目的（利潤獲得＝価値増殖）を達成しうるならば、商品生産からも自立化した運動形態をもとりうるのである。マルクスの蓄積論のテキストは、蓄積＝投資を「剰余価値の資本への再転化」と把握し、資本家は人間であるかぎりには消費欲ももつが、競争の作用により蓄積の至上命令にしたがわざるをえないと論じているが、これをそのまま受け取る

かぎりでは、すでに何度も指摘したように、資本主義の現実の運動は出てこない。資本運動の基本形態を、 $G-W-G'$ として把握するかぎりでは、蓄積における基本問題も、「貨幣の資本への転化」そして、不生産的貨幣資本と生産的資本の交錯において問題にしなければ、意味をなさないであろう。<sup>(21)</sup>

2. それと関連して、第二に必要なことは、貨幣理論の前進的な展開である。マルクスの貨幣論の特徴は、貨幣は商品流通から生まれながらそれから自立化する存在だということである。その基礎は、社会的生産が私利私害のために、しかも無政府的におこなわれるというところにあるのであって、そのために流通手段はそれ自体として財産として価値を保蔵しうるものでなければならないということが理論の中に組み込まれればよいのである。「投資はそれに対応する貯蓄をうみだす」というケインズ理論の命題は、貨幣理論における柔軟な理解なくしては理解できないであろう。

マルクスが商品貨幣論として貨幣の生成を論じたのは、貨幣・金融の領域において発展する上部構造の作用をいったん捨象して貨幣を論じることが必要であると考えたからであり、したがってそこでの成果を理論的に汲み取るなら、いつまでも古い表象にとどまる必要はない。金貨との並行流通がなくなり、購買力の安定的維持の体制が成立するならば、一定の条件のもとでは不換紙幣もまた価値保蔵手段となりうることは、経験が教えている。また、銀行制度の発展のもとで信用貨幣もまた、本来の貨幣としての実質をそなえてきた。それは、企業が法人となり、株式会社形態をとって発展すると同時に、各種金融制度の発展により成立した金融流通の網の目と結びついている。したがって、現代の貨幣は、一方では貨幣・金融政策による統制と、他方、それによって完全に統御することは不可能な産業的資金需要と投機的金融流通とが交錯する場になっているのである。マルクスの経済理論の長所

---

(21) この点については、拙稿「資本における所有・序説」『経済論叢』（京都大学）137-3（1986）を参照されたい。



は、むしろこうした上部構造をも含む制度展開の基本規定を理論的に与えることにあるはずであり、現実の貨幣・金融経済の進展からも、理論発展の契機をくみとるべきである。<sup>(22)</sup>そしてその上に、マルクス理論をいかした「貨幣の生産の理論」、あるいは「資本主義的生産の理論」を樹立すべきである。

3. 第三にはケインズ理論をどこで超えるかということである。ケインズ理論の意義を蓄積されたストックの作用の導入にみるとすれば、ケインズを超えるのは、こうしたストック視点を拡大することにあるであろう。ケインズの注目したストックはブルジョア経済の死重をなす、貨幣資産および金融資産であった。カレツキはそれを投資によって形成される資本設備にみた。しかし、ストックとして存在するものは、そうした狭義の経済的資産だけではない。理論対象として企業に注目する人々は、企業の保有するストックの中心部分は、物的な生産設備や貨幣的資産というよりも、技術や熟練、ノウハウを含む企業固有の人的資源であるというであろう。そうした視点をヨリ拡大して、土地・空気・水そして各種生物を含んで存在する生きた自然的資産、生産過程において発揮される労働者・技術者の知識と経験、市場あるいは組織において発揮される人的能力、文化と教育によってうけつがれる科学的知識、そうした各種ストックのなかで経済活動を捉えることが必要である。

スミス『国富論』にみられるように、〈資本〉という概念は、生産手段および人間能力という生産的ストックが利潤獲得を目的とした前貸しによって支配されるところに成立した。資本主義生産の根本的問題は、物的資源にせよ、人間的資源にせよ、それらをこうした形式によって完全に支配することはできない、ということに他ならない。したがって、ブルジョアの伝統にたつ経済学を超える道は、経済学のストック概念を拡大して、資本概念を相対

---

(22) 拙稿「現代貨幣・金融機構とマルクス経済学」(平田清明・山田鋭夫・八木編『現代市民社会の旋回』昭和堂、1987年所収)は、この点をブレイク・スルーしようとする試みである。

化するというところにあるであろう。

ケインズはJ.S.ミルが19世紀半ばにおいて予想した「労働者階級と資本家階級の分裂の止揚」を知っていたはずである。しかし彼自身は、経済問題は孫の世代にはなくなるかもしれないが、まだ数世代はマモンに仕えなくてはならない、ときわめてあいまいな予言<sup>(23)</sup>をするにとどまった。彼は課題を明確にするよりは、人を煙にまこうとしたのである。それにたいしてマルクスは、資本主義の基礎にあるものは、本源の蓄積であり、それは人間の自然との分裂・疎外であると考えたのである。マルクスが現在に生きると思えば、それはこうした人間の総体性において経済を見るところにあるであろう。

したがって、再生産論もフロー・レベルの対応関係だけでなく、背後にあるストック（直接には物的および貨幣ストック）との関連で見るべきであり、それはさらに広い視野において、自然の中における人間社会の再生産の一部として見られるべきである。

以上三点、くりかえせば、不生産的性格をも含めての〈資本〉の把握、貨幣論の前進的展開、ストック視点の拡張——は、マルクス経済学がどこまで立体的になりうるかを問うものであるといてよい。それは実現すれば、現在通念において「マルクス経済学」と呼ばれているものとは、かなり違うものになるかもしれない。しかし、私は二人のケインジアン<sup>(24)</sup>の痛烈な言葉を想起せざるをえない

「自分はむしろマルクスを体の中に持っているのであって、マルクス主義者のように口の中に持っているのではない。」（ケインジアンからマルクス主義者への公開状）<sup>(24)</sup>

(23) 「わが孫たちの経済的可能性」(1930) (宮崎義一訳『ケインズ全集9 説得論集』東洋経済, 1981年所収)。

「もしソコロフのような人がマルクス主義者であるならば、私はマルクス主義と何のかわかりをもちたくない。」〔ソコロフはカレツキを反マルクス主義のかどで告発した学者。そのとき弁明の機会を与えられたカレツキの唯一の言葉〕<sup>(25)</sup>

---

(24) J. Robinson, *On Re-reading Marx*, Cambridge, 1953, pp. 19~23 (河出書房『経済学説全集12』1955年 300ページによる)。

(25) G. R. Feiwel, *The Intellectual Capital of Michal Kalecki*, Knoxville, 1975, p. 452.